

令和7年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
総合政策課	総合計画策定経費	7,500	第5次総合計画における後期推進方針(令和9年度～令和13年度)の策定を行うための経費	6,900	B
総合政策課	産地学官連携事業経費	1,200	大学進学を機に市外から移住し、市内事業所に就職している令和7年卒社会人のうち、貸与型奨学金の返還義務者である者に対し、奨学金返還支援を行うための経費	1,200	A
人事課	職員採用等試験経費	15,177	職員採用の申込者の減及び内定辞退の増加に対応するため、採用試験の強化を行うとともにAI面接及び分析ツール導入や奨学金の返還支援を行うための経費	6,200	C
人事課	基本研修経費	5,540	職員個人の能力拡大を目的とした研修とあわせて、組織開発の研修を行うことで、人材育成を推進する経費	5,040	B
DX推進課	公共施設予約システム関連経費	35,868	現行システム(奈良県「e古都なら」)のサービス停止に伴い、新たな施設予約等システムを導入する経費	35,175	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和6年度に前倒ししたもの